

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31121	雇用対策推進事業(テレワーク在宅就労促進事業)	産業経済部	企業立地・産業創出課	2
31211	産業立地セールス事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	3
31212	松山市企業立地促進奨励金事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	4
31231	商店街等活性化事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	5
31232	松山市商業振興対策事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	6
31232	商店街空き店舗出店促進事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	7
31251	プロテイン・アイランド・松山開催事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	8
31251	都市部人材等活用支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	9
31251	データサイエンス活用支援事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	10
31261	松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)	産業経済部	企業立地・産業創出課	11
31262	スタートアップ総合支援事業(スタートアップ総合情報サイト運営負担金)	産業経済部	企業立地・産業創出課	12
31262	スタートアップ総合支援事業(大学連携 起業・インターンシップ支援事業)	産業経済部	企業立地・産業創出課	13
31262	スタートアップ総合支援事業(起業家創出コワーキングスペース利用促進補助金事業分)	産業経済部	企業立地・産業創出課	14
31262	スタートアップ総合支援事業(起業家等交流イベント開催支援補助金事業分)	産業経済部	企業立地・産業創出課	15
31262	スタートアップ総合支援事業(企業間連携(オープンイノベーション)促進補助金分)	産業経済部	企業立地・産業創出課	16
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金)	産業経済部	企業立地・産業創出課	17
31263	各種経済団体支援事業(愛媛県発明協会会費)	産業経済部	企業立地・産業創出課	18
31263	各種経済団体支援事業(少年少女発明クラブ運営事業補助金)	産業経済部	企業立地・産業創出課	19
32215	道の駅運営事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	20
39999	観光開発等産業活性化基金積立事業	産業経済部	企業立地・産業創出課	21

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	雇用対策推進事業（テレワーク在宅就労促進事業）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	雇用・就労環境の整備		－	○	○	○	
主な取組	就労機会の拡充	根拠法令	松山市テレワーク在宅就労促進事業就労奨励金及び発注奨励金交付要綱				
取組みの柱	求職者への就労機会の提供と企業の労働力確保						
目的・背景	就労困難者や在宅でしか働くことができない方の雇用機会の創出及びテレワーク導入の促進を図ることを目的とし、コロナ禍や人手不足など時代の変化に対応しながら実施。						
対象・内容	・在宅でしか働くことができない在宅就労者を雇用または個人請負契約する市内の事業所を指定事業所に指定。 ・全国の事業所が指定事業所にテレワークによる在宅就労業務を発注し、その対価を支払った場合に、発注額の10％(上限400万円)を発注奨励金として補助する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市テレワーク在宅就 労促進事業 発注奨励金		4,968
予算 (千円)	事業費計	5,700	5,130	2,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,700	5,130	2,000					
決算 (千円)	事業費計	3,144	4,968			主な 取組 内容 【R6】	発注奨励金の給付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,144	4,968						
	(執行率)	55%	97%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	発注奨励金の交付件数		目標	15	15	13	13	全国のテレワーク普及に伴い、指定事業所への発注件数が減少した。
			実績	13	11			
	単年で増	件	達成率	87%	73%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	全国の企業のテレワーク導入が進み、本市が指定した事業所への発注件数は減少傾向である。 一方で、本市が指定した事業所への発注額は増加に転じており、安定的な受注により在宅就労者の雇用確保に貢献している。						
課題	コロナ禍により働き方が多様化し、テレワークが急速に普及するなど社会情勢は大きく変化しているため、現状を注視しながら今後の事業のあり方を随時検討する必要がある。			今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	変化に対応しつつ、制度を見直すことが必要である。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	産業立地セールス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
31211						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○	○	○
施策	事業所立地と雇用創出の推進					
主な取組	企業誘致の推進と流出防止	根拠法令	松山市企業立地促進条例等			
取組みの柱	企業誘致活動等の推進					
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。本市への企業の立地促進に向けたトップセールスの推進及び宣伝・営業活動や直接対話を継続・強化し、市外からの企業誘致や市内企業の拡大促進と流出防止を図ることで、投下固定資産と雇用の増加・確保を目指す。					
対象・内容	【対象】 松山市内への新規立地を検討している市外企業及び松山市内で事業所の拡大を検討する市内企業 【事業内容】 1.企業の設備投資や地縁者等の情報収集 2.首都圏や近畿圏の企業に対する直接またはWeb会議による営業活動、本市への誘致活動 3.企業立地の可能性がある企業に対する愛媛県と連携した誘致活動					

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	愛媛県森林そ生緊急対策 事業費補助金の収入金に 係る償還金		50,000
予算 (千円)	事業費計	54,070	52,847	103,520			普通旅費	1,429	
	国費・県費								
	市債								
	その他	50,000	50,000	100,000					
一般財源	4,070	2,847	3,520		手数料	524			
決算 (千円)	事業費計	53,692	52,480			主な取組 内容 【R6】	・企業立地に係る出張旅費 ・企業信用調査に係る手数料 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他	50,000	51,395						
	一般財源	3,692	1,085						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	2.0	2.0	3.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	条例及び要綱に基づく指定企業数(累計)		目標	122	127	132	137	日頃からの関係性構築と地道なセールスに加え、市内大学による情報系学部等の創設が追い風となり、新規立地につながった。
			実績	120	127			
	累計で増	社	達成率	98%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	成果指標の目標件数を達成したことに加え、条例及び要綱に基づく指定企業とはならなかったが、誘致に成功した企業も複数あるため。原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。						
課題	本市には産業用地が少なく、製造業などの工場の立地場所が少ないことが課題。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、ICT関連企業等について重点的に誘致を進める。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市企業立地促進奨励金事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31212				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				－	－	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			根拠法令	松山市企業立地促進条例等				
主な取組	企業誘致の推進と流出防止								
取組みの柱	奨励制度等の推進								
目的・背景	地方自治体による競争の激化を背景に、企業の積極的な誘致を図るため平成13年度に「松山市企業立地促進条例」を制定した。本市への企業立地の促進を図るために必要な奨励措置等を講じることにより、本市産業構造の変革及び地域産業の高度化を促進するとともに雇用機会を拡大し、本市経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的とする。								
対象・内容	【対象】 企業立地促進条例等に規定する要件を満たす企業 【事業内容】 松山市企業立地促進条例(平成13年条例第38号)、松山市情報通信関連企業立地促進要綱(平成14年要綱第77号)、松山市ICT関連企業新規拠点促進要綱(平成31年要綱第28号)に基づき、指定企業に対して奨励金を交付する。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	企業立地促進奨励金 (補助金)		142,502
予算 (千円)	事業費計	224,730	146,591	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	224,000	146,000						
	一般財源	730	591						
決算 (千円)	事業費計	206,140	142,502			主な 取組 内容 【R6】	延べ31件(24社)に対して企業立地促進 奨励金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他		142,000						
	一般財源	206,140	502						
	(執行率)	92%	97%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	条例及び要綱に基づく 指定企業数(累計)		目標	122	127	132	137	日頃からの関係性構築と地道なセールスに加え、市内大学による情報系学部等の創設が追い風となり、新規立地につながった。	
			実績	120	127				
	累計で増	社	達成率	98%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の目標件数を達成したことに加え、条例及び要綱に基づく指定企業とはならなかったが、誘致に成功した企業も複数あるため。 原材料の高騰などにより地方拠点からの撤退や移転が報じられる中、本市では定期的に市内外の企業と接触し、企業ニーズの把握や支援制度の説明、採用支援などを行うことにより信頼関係を構築していることから、市内への移転や市内での事業拡大・移転を選択してもらうことができた。							
課題	本市には産業用地が少なく、製造業などの工場の立地場所が少ないことが課題。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	製造業やオフィス系の企業、ICT関連企業等について重点的に誘致を進める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街等活性化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31231							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	—	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画				
取組みの柱	広域からの集客を図る商業の振興						
目的・背景	松山市内の商店街や商店街を母体とする団体等に対し様々な支援を行うことで、商業の活性化のみならず、地域コミュニティ機能の向上を図り、独自性のある商店街振興につなげていく。 また、本市の商業の要である、中央商店街の商業環境の基本情報の収集を行う。						
対象・内容	<対象> 市内の商店街振興組合、事業協同組合及び商業、サービス業その他の事業を営むもので構成する団体等 <事業内容> ・松山市の商業振興を図るために、商店街等の活性化に取り組む団体に対し、補助金を通じて様々な活動支援を行う。 【補助金】松山市商店街空洞化対策事業補助金、松山市商店街共同施設設置等事業補助金、松山市商店街活性化支援事業補助金 ・中央商店街内の商業環境の基礎的調査を行うために、松山商工会議所や働きまちづくり松山と共同で負担金を支出する。 【負担金】中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査 ・新しい集客施設の整備を後押しして、中央商店街に市民や観光客を呼び込み、まちの賑わい創出や商店街の活性化を目指す。 【補助金】松山市地域経済循環創造事業補助金						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	商店街等への補助金		4,000
予算 (千円)	事業費計	10,562	63,557	64,063			商店街の通行量や空き店舗の調査分析負担金	5,552	
	国費・県費		25,000	25,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,562	38,557	39,063					
決算 (千円)	事業費計	10,547	9,848			主な取組 内容 【R6】	・商店街で実施したイベント等への補助(商店街活性化支援事業) ・空き店舗を活用した地域交流拠点の運営費等への補助(商店街空洞化対策事業) ・商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析(中央商店街通行量調査、エリアマネジメント支援調査)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,547	9,848						
	(執行率)	100%	15%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	松山市地域経済循環創造事業補助金(50,000千円)を次年度に繰り越している。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金支援件数		目標	3	3	3	3	新型コロナウイルスの影響で事業実施主体が疲弊したことで、活性化事業を行う主体が少なかった。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	67%	67%				
成果指標	中心市街地商店街の 空き店舗率		目標	-	-	16	15	多くの新規出店があり、中央商店街の単月の 空き店舗率は改善した。※第7次総合計画 に向けた事業の効果測定を行うため、成果 指標の変更を行っている。	
			実績	18.3	16.4				
	単年で減	%	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	商店街の空き店舗を活用した進学教室・交流拠点の開設により、商業の活性化だけでなく地域コミュニティ機能の向上を支援した。来街者の回復などを受け、多くの新規出店があり、その数が退店数を上回ったことから、単月での空き店舗率が回復している。							
課題	商店街の通行量や空き店舗に関する調査・分析について、中心市街地の状況や経年変化を把握するため、継続した調査が必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市中心市街地活性化基本計画の指標でも活用されるため、関係団体と連携しながら継続した調査を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市商業振興対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	—	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令	松山市中心市街地活性化基本計画				
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	松山市内の商業振興を支援する団体が連携し、商店街等に対して支援を行い、商業振興及び地域活性化を図る。						
対象・内容	<対象> 松山市商業振興対策事業委員会、北条商工会等 <事業内容> 松山市商業振興対策事業委員会実施要領に基づいて、松山市商業振興対策事業委員会に対して負担金を交付 北条商工文化祭開催事業補助金交付基準に基づいて、北条商工会に対して補助金を交付						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市商業振興対策事業 委員会への負担金		23,000
予算 (千円)	事業費計	9,254	23,612	22,220			北条商工文化祭事業への 補助金		500
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,254	23,612	22,220					
決算 (千円)	事業費計	9,375	23,777			主な 取組 内容 【R6】	・各商店街等が実施する販促活動やイベン ト等の賑わい創出事業への補助 ・商業者を一堂に会した交流会や、人材育 成を目的としたセミナーの開催 ・商店街等視察研修への補助 ・商店街の情報発信 ・商店街の建物に関する調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,375	23,777						
	(執行率)	101%	101%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	旅費について予算流用した。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修実施回数		目標	3	3	3	3	「商店街の未来を考える交流会」の開催や、商店街関係者向けの視察研修を実施した。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	商店街等連携・賑わい創出支援事業支援件数		目標	22	24	24	24	他の団体等と連携することにより補助率と補助額がかさ上げされる制度を利用したイベントが多く開催された。(R6年度から指標の取り扱いを一部変更。)	
			実績	19	26				
	現状維持	件	達成率	86%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施したイベントでは多くの集客があり、昨年度実績を上回る集客を記録したイベントが複数存在するなど、商店街等の賑わい創出及び地域経済の活性化に寄与している。							
課題	松山中央商店街の空き店舗率は減少傾向にあるものの、来街者数がコロナ禍以前の水準まで回復しないまま横ばいとなっている。関係者との連携を強化し、委員会での協議をより密に行い、商店街等への支援策を検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き商店街等への支援を通じた活性化策を講じる必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街空き店舗出店促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31232							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	－	○	－	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	商業集積等による活性化	根拠法令					
取組みの柱	市民生活を支える身近な商業の振興						
目的・背景	長期化したコロナ禍や物価高騰の影響等により増加した商店街の空き店舗率の改善を目的に、商店街の空き店舗に出店する事業者に対して奨励金を給付し、出店を後押しすることで、商店街のにぎわいを創出する。						
対象・内容	商店街の空き店舗への出店を促進するため、奨励金を給付する。 【対象者】松山市内の商店街等の空き店舗を賃借し、給付対象となる事業の営業を新たに開始している事業者 【給付金額】①月額家賃2カ月分の1/2・②改装費(外装・内装・設備等)の1/2・③広告宣伝費の1/2 ①②の合計上限100万円、③上限20万円 ※中心市街地の商店街に大型店舗を出店する場合、上限に100万円を加算(最大220万円)。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市商業振興対策事業 委員会への負担金		34,959
予算 (千円)	事業費計	11,800	38,700	38,700					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,800	38,700	38,700					
決算 (千円)	事業費計	1,109	34,959			主な 取組 内容 【R6】	市内商店街の出店者への奨励金給付		
	国費・県費	875							
	市債								
	その他								
	一般財源	234	34,959						
	(執行率)	9%	90%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨励金支給件数		目標	30	35	35	35	商店街組合や関係団体等に事業の周知を積極的に行い、多くの事業者から申請があり、概ね目標を達成することができ、一定の成果が得られた。	
			実績	10	32				
	単年で増	件	達成率	33%	91%				
成果指標	中心市街地商店街の 空き店舗率		目標	-	-	16	15	中央商店街では支給件数は多かったが退店もあり、大幅には減少していない。※第7次総合計画に向けた事業の効果測定を行うため、成果指標の変更を行っている。	
			実績	18.3	16.4				
	単年で減	%	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	奨励金支給件数は、概ね達成できた一方で、退店する店舗もあり、空き店舗率の大幅な減少には至らなかった。物価高騰で厳しい状況下にある事業者に対して、力強く出店を後押しすることができた。							
課題	新規出店件数は多いものの、物価高騰等の影響により、退店する店舗もあるため、新規出店者に対するフォローアップが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の効果が得られており、商店街の活性化に寄与しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	プロテイン・アイランド・松山開催事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31251								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			－	－			
施策	事業所立地と雇用創出の推進			－	－	－	－	
主な取組	企業の事業拡大の推進		根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援							
目的・背景	遠藤弥重太愛媛大学特別栄誉教授が開発した「無細胞タンパク質合成技術」を中心とした研究等を発表するシンポジウムやセミナーを開催し、松山がタンパク質研究拠点の一つであることをアピールすることで、タンパク質ビジネスの創出や産学官連携のほか、バイオ関連企業の誘致、研究者の人材育成等につなげるとともに、産学官連携による取組を通して、地域一体となった経済の活性化を目指す。							
対象・内容	次の①～④の事業をプロテイン・アイランド・松山実行委員会で実施。松山市は負担金を交付するとともに、①の運営を担当する。 ①一般向け体験セミナー:中高生を主な対象として実験を盛り込んだセミナーを開催 ②国際シンポジウム:大学生や研究者を対象に、国内外の研究者を招聘してセミナーを開催 ③BioJapan:バイオビジネスにおけるアジア最大級のイベントであるBioJapanに出展し、ブース展示とセミナーを実施 ④技術講習会:企業・大学研究者に対して「無細胞タンパク質合成技術」等のレクチャーを実施							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	「プロテイン・アイランド・松山2024」開催事業負担金		2,000
予算 (千円)	事業費計	2,000	2,000	2,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	2,000	2,000			主な 取組 内容 【R6】	・一般向け体験セミナーの開催 ・国際シンポジウムの開催 ・技術講習会の開催 ・BioJapanへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	一般向け体験セミナー の開催回数		目標	1	1	1	1	関係機関と連携し、セミナーを開催することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	一般向け体験セミナー 参加者の満足度		目標	100	100	100	100	参加者によっては、セミナー内容が難しいことが要因と判断	
			実績	93	99				
	現状維持	%	達成率	93%	99%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	成果指標(セミナー参加者の満足度)は目標を達成していないものの、目標値にかなり近い実績であるため。 今後も、参加者に満足してもらえるような講義・実験内容を検討していく。							
課題	松山市が実施している「一般向け体験セミナー」については、毎年一定数の参加があり、参加者からも好評である。 一方で、事業全体として行う、タンパク質ビジネスの創出やバイオ関連企業の誘致については、成果が出るまでに年単位で時間がかかる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本取組は確実に実績を積み重ね、産業基盤の強化や地域経済の活性化に寄与しているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	都市部人材等活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31251							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		－	○	○	○	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	企業の事業拡大の推進	根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援						
目的・背景	市内企業と都市部人材等のマッチングを支援することで、市内企業が抱える課題解決につなげるとともに、都市部人材等との関係構築による本市への関係人口創出を図る。						
対象・内容	人手・人材不足に悩む市内企業(主に中小企業等)に対し、複業等を通じて自らのスキルを生かしたいと考えている都市部人材とのマッチングを支援するプログラムを整備・実施することで、市内企業が抱える課題解決につなげるとともに、都市部人材との継続的な関係構築による本市への関係人口の創出を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商業振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	委託料		16,000
予算 (千円)	事業費計	17,385	16,262	16,291					
	国費・県費		8,000	8,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	17,385	8,262	8,291					
決算 (千円)	事業費計	15,025	16,269			主な 取組 内容 【R6】	・都市部人材と市内企業のマッチング支援 を行い、デュアルワークの促進を図る。		
	国費・県費	7,500	8,000						
	市債								
	その他		100						
	一般財源	7,525	8,169						
	(執行率)	86%	100%						
人役	正規職員	1.0	0.7	0.5		特記 事項	R6年度より事業を再編し、ニューノーマル 対応促進事業から分割		
	その他								
	合計	1.0	0.7	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	市内企業と都市部人材の マッチング件数	目標	15	15	10	10	充実したコミュニティ活動の継続により、都 市部人材における市内企業への共感が高 まったためと分析。		
		実績	21	20					
	累計で増	件	達成率	140%	133%				
活動指標	参加企業数	目標	8	8	8	8	着実に成功事例を積み重ねてきたことによ り、市内企業に対する訴求力が向上したた めと分析。		
		実績	12	12					
	現状維持	社	達成率	150%	150%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人手不足解消に向けた取組を実施することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	市内企業の新事業創出を支援するため、人 材とマッチングした後も継続した伴奏支援 を行うよう見直しを検討する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	データサイエンス活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31251							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		○	○			
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	企業の事業拡大の推進	根拠法令					
取組みの柱	成長分野への事業展開支援						
目的・背景	・データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と市内企業のデータを活用した課題解決力向上のため、大学生等が企業の実データをもとに企業課題の解決を提案する事業を実施することで、市内企業のデータ利活用促進や、それによるデジタル人材の雇用機会の創出および理系人材の地元定着につなげる。 ・国の調査では、2030年にはデータサイエンティストを含めた高度IT人材が約80万人不足するとされている。						
対象・内容	業務委託…データサイエンス活用企業課題解決業務に係る業務委託として、委託事業者へ委託料を支出 (事業内容) データを活用し課題を解決するデータサイエンティストの育成と、市内企業のデータを活用した課題解決能力向上のため、データサイエンスを学びたい大学生等と自社が保有するデータを活用して課題解決に取り組みたい市内企業に対して、愛媛大学と連携して、データサイエンティスト育成講座や交流会などを実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	委託料		8,650
予算 (千円)	事業費計	9,233	8,775	6,892					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,233	8,775	6,892					
決算 (千円)	事業費計	8,561	8,666			主な取組 内容 【R6】	・愛媛大学と連携して、 データサイエンティスト育成講座や 交流会などを実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,561	8,666						
	(執行率)	93%	99%						
人役	正規職員	1.0	0.7	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	0.7	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講座やイベントの回数		目標	10	10	10	10	講座の内容を見直し、目標を達成することができた。	
			実績	15	14				
	現状維持	回	達成率	150%	140%				
成果指標	データサイエンティスト育成講座修了者数		目標	20	20	20	20	大学生のスケジュールに合わせた講座開催等、情報をアップデートする必要がある	
			実績	23	12				
	現状維持	人	達成率	115%	60%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	愛媛大学と連携してデータサイエンティストの基礎を学ぶ機会を提供し、今後さらに必要とされるデータサイエンティストの基礎人材を持続的に輩出することができた。令和6年度は市内企業と受講者の交流を強化したイベントを開催し、大学生等へ市内でのキャリア形成をアピールした。							
課題	市内での専門的な学習機会や環境が整備されつつある中で、今後は高度デジタル人材の受け皿となる市内企業に対する支援の強化及び学生と市内企業との交流促進の必要性が増している。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	若年層の雇用を充実させることで市外への転出を防止し、市内企業のデータ活用を促進することで地域経済の持続的な発展を支援するため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商品券事業担当	連絡先	948-6710
------	-------	-----	------------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市プレミアム付商品券事業(第2弾)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31261							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—			
施策	事業所立地と雇用創出の推進		—	—			
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	経営基盤の強化						
目的・背景	市と商工団体で構成する松山市プレミアム付商品券事業実行委員会を設置し、エネルギー・原材料価格等の高騰が消費に与える影響を緩和・下支えするとともに、市内の需要を広く喚起することで、本市経済の活性化を図る。						
対象・内容	<プレミアム付商品券> すべての参加店舗で利用可能な商品券(プレミアム率25%)を発行・販売 <キャッシュレスポイント還元> 対象となるキャッシュレス決済サービスで決済をした場合、支払額の最大25%分のポイントを還元 対象キャッシュレス決済サービス:まちペイ(全業種)、エフカマネー(飲食店)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	プレミアム付商品券事業 実行委員会への負担金		511,163
予算 (千円)	事業費計	996,500	580,268	0			購入引換券等作成・封入 封緘等業務委託		25,388
	国費・県費	556,431							
	市債								
	その他								
	一般財源	440,069	580,268						
決算 (千円)	事業費計	416,230	543,156			主な 取組 内容 【R6】	・プレミアム付商品券の発行・販売等 ・キャッシュレス決済によるポイント還元		
	国費・県費	216,243	306,965						
	市債								
	その他								
	一般財源	199,987	236,191						
	(執行率)	42%	94%						
人役	正規職員	2.0	2.0	0.0		特記 事項	R6年度予算はすべて前年度繰り越し分		
	その他								
	合計	2.0	2.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商品券取扱店舗数		目標	3,000	3,000	—	3,000	積極的な周知・広報を行い、多くの店舗に参加いただいた。	
			実績	—	2,604				
	現状維持	店舗	達成率	—	87%				
成果指標	商品券販売数		目標	510,000	510,000	—	510,000	プレミアム付商品券発行総数のうち、約99%を販売し、35億円規模の消費効果を得ることができた。	
			実績	—	500,351				
	現状維持	セット	達成率	—	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・国の交付金を活用し、10億円規模で事業を実施することで、プレミアム付商品券とキャッシュレスポイント還元を合わせ、35億円規模の消費効果を生み、市内の消費を強力に喚起することができた。 ・購入引換券を全世帯に送付することで、利用開始を前倒し利便性を向上させるとともに、1セットの販売金額を4,000円とすることで、多くの方にお買い求めいただいた。							
課題	当初の目的は達成したが、より多くの方が利用できるよう検討する。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	補正予算による単年度(翌年度繰)事業

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(スタートアップ総合情報サイト運営負担金)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31262				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				—	○	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			根拠法令					
主な取組	中小企業の振興								
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進								
目的・背景	スタートアップと連携しながら新規事業を創出する“松山版産学官連携システム(エコシステム)”の実現を目指すため、スタートアップの育成等にかかる市内の情報を一元化した総合サイトを構築・運営する。								
対象・内容	愛媛大学と連携し、スタートアップの育成等にかかる市内の情報を一元化した総合サイトを構築・運営する。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	スタートアップ総合情報 サイト運営負担金		3,949
予算 (千円)	事業費計	0	4,092	1,500					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		4,092	1,500					
決算 (千円)	事業費計	0	4,004			主な 取組 内容 【R6】	スタートアップ総合情報サイトの構築・運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		4,004						
	(執行率)	0%	98%						
人役	正規職員		0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	PV数		目標	—	9,000	18,000	36,000	サイト開設時の報道機関を通した周知等により、一定の閲覧数につながった。	
			実績	—	8,748				
	累計で増	件	達成率	—	97%				
成果指標	LINE公式アカウント登録者数		目標	—	20	35	50	サイト開設時の報道機関を通した周知等により、登録につながった。	
			実績	—	33				
	累計で増	人	達成率	—	165%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	活動指標(PV数)は目標を達成していないものの、目標値に非常に近い実績であり、成果指標は目標を達成することができているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	起業家のコミュニティ形成やイベント等の支援情報発信はスタートアップ創出の機運醸成につながるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(大学連携 起業・インターンシップ支援事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31262				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				－	○	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			根拠法令					
主な取組	中小企業の振興								
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進								
目的・背景	スタートアップは、社会課題を解決しながら経済活性化をけん引し、多くの雇用を生み出す可能性がある。 本市からスタートアップを創出するため、若年層の起業への挑戦および市内企業の新事業創出を後押しする。								
対象・内容	・起業にかかる費用を補助することで、学生等の起業への挑戦を後押しする。 ・市内の新興企業もしくは新事業に取り組む企業が実施する有償インターンシップにおいて、学生等の受け入れに要する費用に対し、一般社団法人えひめベンチャー支援機構を通じて補助する。								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市学生等起業奨励金		624
予算 (千円)	事業費計	0	2,050	5,008					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		2,050	5,008					
決算 (千円)	事業費計	0	724			主な取組 内容 【R6】	・大学、大学院、短期大学、専修学校、高等専門学校及び高等学校に在学する者、もしくは卒業後1年以内の者が法人の設立又は個人事業主として開業した際に、対象となる経費を補助する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		724						
	(執行率)	0%	35%						
人役	正規職員		0.2	0.2		特記事項	・想定より申請件数及び申請補助金額が少なかったため。		
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	起案件数 (法人、個人)		目標		3	3	3	起業にかかる経費を補助することで、学生の起業機運を醸成し、アイデアの事業化を後押しすることができた。	
			実績		5				
		件	達成率		167%				
活動指標	インターンシップの受入 による交付件数		目標		5	5	5	企業への周知が不十分だったためと分析	
			実績		1				
		件	達成率		20%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	活動指標では、市内で有償のインターンシップ制度を活用する企業はまだ少なく、目標値には達しなかったが、制度の認知度は着実に上昇しているため、今後の活用が見込まれる。 また、学生等の起業は目標値を上回っており、今後も継続した支援により起業機運の醸成が必要である。							
課題	市内企業へ制度の周知活動を行う					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市内企業の新事業創出および学生の起業機運醸成のため、継続した支援が必要のため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(起業家創出コワーキングスペース利用促進補助金事業分)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31262				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				—	○	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			根拠法令					
主な取組	中小企業の振興								
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進								
目的・背景	市内の起業家等の活動を支援することで、市内の創業を活性化することを目的とする。								
対象・内容	【対象】本市が指定するコワーキングスペースを新規で利用する起業準備又は創業3年以内の法人及び個人事業主 【内容】コワーキングスペース利用料の補助								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	補助金		1,431
予算 (千円)	事業費計	0	4,050	3,240					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		4,050	3,240					
決算 (千円)	事業費計	0	832			主な取組 内容 【R6】	コワーキングスペース利用料の補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		832						
	(執行率)	0%	21%						
人役	正規職員		0.3	0.3		特記 事項	・想定より申請件数及び申請補助金額が少なかったため。		
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金申請件数		目標	30	35	18	18	本市におけるスタートアップエコシステムの形成は発展途上であり、想定より申請件数及び申請補助金額が少なかったと分析。	
			実績	21	19				
	累計で増	件	達成率	70%	54%				
			目標						
			実績						
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	スタートアップ創出の機運醸成に加え、補助金制度の効果的な周知・PRも必要。							
課題	本事業の認知度					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	制度利用実績の分析を行い、支援を必要とする対象者を精査したうえで効果的な周知を行う。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業(起業家等交流イベント開催支援補助金事業分)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31262				各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				—	○	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する								
施策	事業所立地と雇用創出の推進			根拠法令					
主な取組	中小企業の振興								
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進								
目的・背景	スタートアップの創出のためには、新たなビジネスを創造する起業家の育成が必要である。 そこで、地域の起業家やフリーランスが交流するイベントの開催補助を行い、機運の醸成とその活動の活性化を図ることで、新たなイノベーション創出に繋げる。								
対象・内容	【対象】イベントを主催する法人 【内容】市内で起業家等の交流を目的としたイベントを開催する際、主催する法人に対して、開催費用の一部を補助								

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	補助金		599
予算 (千円)	事業費計	0	2,000	1,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		2,000	1,000					
決算 (千円)	事業費計	0	599			主な 取組 内容 【R6】	起業の機運醸成及び活性化を目的とした 交流イベント等に要する経費の補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		599						
	(執行率)	0%	30%						
人役	正規職員		0.2	0.2		特記 事項	・想定より申請件数及び申請補助金額が少 なかったため。		
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金申請件数		目標		8	6	6	事業の認知度が不足していたため。	
			実績		3				
	単年で増	件	達成率		38%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	スタートアップ創出の機運醸成のため、起業家育成等を目的とするイベントの開催支援を引き続き実施することが必要。 本補助金制度の効果的な周知・PR。							
課題	本事業の認知度					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	起業家等の交流イベントを引き続き支援することで、スタートアップの機運醸成に繋げるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業創出担当	連絡先	948-6550
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	スタートアップ総合支援事業〔企業間連携（オープンイノベーション）促進補助金分〕	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31262							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	事業所立地と雇用創出の推進		－	○	○	○	
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	創業と創造的事業活動及び円滑な事業承継の推進						
目的・背景	市内企業が市外企業と協働し、新規事業の共創や新技術、製品、サービス等を協働で開発するオープンイノベーションを支援することで、市内企業の新規事業の機会創出を図る。						
対象・内容	新規事業等に取り組む市内企業と市外企業の連携組織に対し、事業費を補助することで、イノベーションを生み出す環境を整備する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市オープンイノベーション促進奨励金		1,468
予算 (千円)	事業費計	0	3,558	3,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		3,558	3,300					
決算 (千円)	事業費計	0	1,502			主な取組 内容 【R6】	新規事業等に取り組む市内企業と市外企業の連携組織に対し、事業費の補助を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		1,502						
	(執行率)	0%	42%						
人役	正規職員		0.3	0.3		特記 事項	・想定より申請件数及び申請補助金額が少なかったため。		
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	市内企業と市外企業の協 業件数		目標		5	5	5	事業の認知度が不足していたため。	
			実績		3				
	単年で増	件	達成率						
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標の交付件数には達していないものの、県や民間で実施されている企業間マッチングを推進する事業等と連携し、共創アイデアの実現に寄与している。今後も継続した支援により、さらなる活用とイノベーションの創出が期待できる。							
課題	認知度の向上					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市内企業による新事業創出が、地域経済の持続的な発展につながっているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	企業立地担当	連絡先	948-6549
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業(愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会負担金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31263								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			—	—	—		—
施策	事業所立地と雇用創出の推進							
主な取組	中小企業の振興		根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	平成16年3月1日に施行された「愛媛県電源立地地域対策交付金要綱」に基づくもの。 愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ参加することにより、松山市に対する適切な行財政措置の確立を図るとともに、水力発電施設(湯山発電所)が所在することによる諸問題の解決を促進して、周辺地域の持続的・安定的な発展を図る。							
対象・内容	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会へ負担金を支出する。 また、電源立地地域対策交付金を水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に充当する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	愛媛県ダム所在・発電関 係市町協議会負担金		11
予算 (千円)	事業費計	22	22	22					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22	22	22					
決算 (千円)	事業費計	11	11			主な 取組 内容 【R6】	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会への 負担金支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11	11						
	(執行率)	50%	50%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	新型コロナウイルス感染症拡大以降事業が 縮小しており、予定額よりも負担金が減額 された。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	愛媛県ダム所在・発電関係市町協議会研究会への参加		目標	1	1	1	1	研究会へ参加できたため	
			実績	0	1				
	現状維持	回	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	電源立地地域対策交付金を水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業(東消防署湯山救急出張所運営事業)に充当することができている。							
課題	電源立地地域対策交付金のうち水力枠については、令和2年度で算定期間満40年間を満了する算定特定区分施設について、国により期間が10年延長された。このことにより、水力発電施設(湯山発電所)周辺地域の持続的・安定的な発展に寄与する事業に対し、さらに10年間充当が可能となった。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	少なくとも国の交付金が続く令和12年度までは事業を継続する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（愛媛県発明協会会費）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31263							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		－	－			
施策	事業所立地と雇用創出の推進		－	－			
主な取組	中小企業の振興	根拠法令					
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化						
目的・背景	昭和13年に（社）発明協会愛媛県支部が設立され、平成22年に（一社）愛媛県発明協会を設立、平成23年4月から活動を開始。（公社）発明協会と「連携に関する基本協定」を締結。 発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じて、産業振興を図る。						
対象・内容	(一社)愛媛県発明協会に負担金を交付するとともに、役員・会員として運営に参画する。 【事業概要】 ・会員に対して、特許・実用新案・意匠・商標など産業財産権に関する最新の情報を総合的に提供する。 ・次世代を担う少年少女の創造性の育成のため、活動費の助成等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	(一社)愛媛県発明協会への負担金		100
予算 (千円)	事業費計	100	100	100					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100	100					
決算 (千円)	事業費計	100	100			主な取組 内容 【R6】	・負担金交付 ・役員・会員として参画 【事業内容】 発明奨励事業、知的財産権に関する相談事業、知的財産権に関する講習会、産業財産権情報提供事業、産業財産権情報活用事業（特許流通促進事業）等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	100	100						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	商標や地域団体商標に関する相談件数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	知的財産の相談窓口として、会員企業をはじめ、会員外企業に対しても寄り添った支援を行ったことが目標達成につながった。	
			実績	1,350	1,354				
	現状維持	社(名)	達成率	135%	135%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり、事業が実施できたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発明の奨励、創意の高揚及びこれらの実用化の促進並びに知的財産権制度の普及・啓発を通じ、本産業の振興に寄与している。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	各種経済団体支援事業（少年少女発明クラブ運営事業補助金）		事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31263			各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			－	－	－		－
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	事業所立地と雇用創出の推進		根拠法令					
主な取組	中小企業の振興							
取組みの柱	産学官連携による地域経済の活性化							
目的・背景	「少年少女発明クラブ」は、（公社）発明協会創立70周年の記念事業の一環として1974年（昭和49年）にスタートした。全国47都道府県に214カ所、約11,000名の子どもと約2,800名の指導員が活動している。 松山市でも（公社）発明協会、（一社）愛媛県発明協会、松山市、民間事業らが協力して実施している。 少年少女の科学に対する興味・関心を追求できる場を提供し、科学的発想の育成・創造性豊かな人間形成を図る。							
対象・内容	「少年少女発明クラブ」に補助金を交付するとともに、役員として運営に参画する。 【事業概要】 対象：市内の小学校に通う小学校4年生～6年生 場所：松山市総合コミュニティセンター こども館内 活動：第1・3土曜日（10時～12時）に発明・創作活動を実施 定員：30名							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	松山市少年少女発明クラブ運営補助金		292
予算 (千円)	事業費計	292	292	290					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	292	292	290					
決算 (千円)	事業費計	292	292			主な 取組 内容 【R6】	・補助金交付 ・企画運営委員会への参画 【クラブ活動内容】 電子基礎工作、木工基礎工作、出展作品の制作、メカ工作、物理工作等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	292	292						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	クラブ活動の回数		目標	24	24	24	24	予定の活動実施に加え、愛媛県児童生徒発明工夫展では多くのクラブ員と松山市少年少女発明クラブが賞を受賞し、良質な活動ができている。	
			実績	24	25				
	現状維持	回	達成率	100%	104%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標とするクラブの活動回数を上回り、予定通り事業が実施できたため。							
課題	市内児童が習い事等により多忙となっている中、いかに同クラブの会員数を維持していくか。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	感性や科学的な発想を高めながら、社会生活力を伸ばし、創造性豊かな人材の育成に寄与し、引いては本市の地域経済の活性化にもつながるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	商業振興担当	連絡先	948-6710
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道の駅運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
32215							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	都市全体の価値や魅力を向上する						
施策	観光産業の振興		—	—	—	—	
主な取組	観光都市としての魅力向上	根拠法令	松山市道の駅条例、松山市風早レトロタウン構想				
取組みの柱	地産知招の取り組みの推進						
目的・背景	地場産品の展示・販売及び地域の情報交流の場を提供することにより、情報発信拠点の形成を図り、地域コミュニティの交流を深める。平成5年に「道の駅」の整備についての要綱を建設省(現 国土交通省)が策定して以降、全国的に道の駅が作られるようになった。愛媛県でも平成5年から、風和里が登録されるまでに、18の道の駅が登録され、地域商品の販売・展示や情報交流の場としての効果が期待できるため旧北条市の時代に道の駅を建設した。※国との共同整備(特定交通安全施設等整備事業)						
対象・内容	対象:国道196号線の利用者【休憩施設利用者】、北条周辺の農家や製造業者等【販売施設の利用者】 事業内容: ・指定管理者制度を用いて、道の駅の運営・管理や道の駅前の海岸清掃等の管理を風早の郷ふわり協同組合に委託 ・風早の郷ふわり協同組合へ指定管理料を支出 【指定管理期間】 ・第5期:5年間(令和6年4月1日～令和11年3月31日)						

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	指定管理料等委託料		6,338
予算 (千円)	事業費計	10,639	8,957	8,682			道の駅風早の郷風和里の 工事請負費	1,607	
	国費・県費						風和里前海岸シャワー室 等の光熱水費	326	
	市債								
	その他			1					
	一般財源	10,639	8,957	8,681					
決算 (千円)	事業費計	10,305	8,272			主な 取組 内容 【R6】	・道の駅の運営、管理 ・海岸の清掃、管理 ・指定管理者の自主事業（納涼花火まつり、 柑橘まつり等） ・セーフティドライブ道の駅ふわり（交通安 全イベント）の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,305	8,272						
	（執行率）	97%	92%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	来場者数		目標	407,000	320,000	323,000	326,000	各種イベントの実施により、堅実に推移しており、目標を達成できた。	
			実績	325,226	324,199				
	単年で増	人数	達成率	80%	101%				
成果指標	収入合計		目標	77,650	90,515	91,873	93,253	青空市場やレストランの売上が好調であり、売上高は過去最高を達成することができた。	
			実績	132,239	145,630				
	単年で増	千円	達成率	170%	161%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	納涼花火まつりや柑橘まつりなどの各種イベントが開催できたことで利用者及び売上の増加につながった。また、レストランや青空市場の売上が好調であり、昨年度に続き過去最高の売上を達成した。							
課題	来場者数を増やすため、各種イベントの開催に加え、広報活動に力を入れる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	営業努力により、一定の成果が得られているため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	企業立地・産業創出課	担当G	産業政策担当	連絡先	948-6714
------	-------	-----	------------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	観光開発等産業活性化基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			—	—	—	—	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	松山市観光開発等産業活性化基金条例				
取組みの柱	その他							
目的・背景	観光及び産業振興の促進に充てることを目的として、平成12年3月に条例を制定し、必要な財源を確保する。							
対象・内容	観光及び産業促進施策等のため、基金の運用益の積立や取崩しを行う。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】			—
予算 (千円)	事業費計	300,000	0	0				—	—
	国費・県費							—	—
	市債							—	—
	その他							—	—
	一般財源	300,000					—	—	
決算 (千円)	事業費計	300,000	0			主な 取組 内容 【R6】	・基金の取崩し		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	300,000							
	(執行率)	100%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・3月補正で計上		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	基金積立金		目標	－	－	－	－	基金の積立額は、財源状況に応じて設定されるため、目標の設定は難しい。	
			実績	300,000	0				
	現状維持	千円	達成率	－	－				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市の観光振興及び産業振興施策の財源への充当など、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基金を適切に管理し、有効に活用していく。